

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 英治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青木 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青木 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	24,568	26,581	43,204
経常利益	(百万円)	18,942	20,292	35,169
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,924	14,029	24,134
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	10,703	10,703	10,703
発行済株式総数	(株)	68,871,790	68,871,790	68,871,790
純資産額	(百万円)	115,583	134,869	126,998
総資産額	(百万円)	302,331	327,011	321,232
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	187.93	203.97	350.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	187.84	203.86	350.75
1株当たり配当額	(円)	-	-	87.00
自己資本比率	(%)	38.2	41.2	39.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	14,457	11,695	32,812
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	39,815	347	34,182
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	5,504	5,991	5,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,005	77,044	70,992

回次		第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.96	69.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、通商問題などによる海外経済の不透明な状況が一段と増すなか、一部の業種においては企業収益の改善に弱さがみられたものの、雇用と所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境の継続により、新設住宅着工戸数のうち持家・分譲住宅の合計は、前年同期並みとなったものの、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げなどによる消費者マインドの低下により、2019年10月以降は弱含みで推移しました。住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に弱含みで推移しました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の最終年度として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との利用率向上につきましては、提携金融機関と当社のデータをつなぐシステムの利用先増加のための提案活動に引き続き努めたほか、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、新築物件の購入および新築費用の資金使途を対象として2019年11月1日から2020年1月31日までの期間にて実施することといたしました。未提携金融機関との新規契約締結におきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において信用組合1組合、JA3組合、JF1組合の合計5機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、システム化による業務効率化の取り組みを継続したほか、働きやすい環境整備への取り組みを行うなど、活力ある企業風土の醸成に努めました。

事業領域の拡大におきましては、当社求償債権の管理・回収業務の一部を委託している子会社の運営体制強化のための取り組みを継続したほか、AI・ブロックチェーン技術を用いた新たなビジネスモデルの研究を継続しました。

こうした取り組みの結果、営業収益は26,581百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は19,376百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は20,292百万円（前年同期比7.1%増）、四半期純利益は14,029百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、327,011百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、160,270百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて25.9%増加し、166,740百万円となりました。これは投資有価証券、長期貸付金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、192,141百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて18.2%減少し、24,871百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、167,269百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、134,869百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ6,052百万円増加し、77,044百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,695百万円（前年同期は14,457百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益20,263百万円、長期前受収益の増加額3,438百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額11,304百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は347百万円（前年同期は39,815百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入97,950百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出62,650百万円、投資有価証券の取得による支出34,515百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,991百万円（前年同期は5,504百万円の資金減少）となりました。減少要因は配当金の支払額5,992百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,871,790	68,871,790	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	68,871,790	68,871,790		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年10月1日 至 2019年12月31日		68,871,790		10,703		637

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,861,500	688,615	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 9,990		
発行済株式総数	68,871,790		
総株主の議決権		688,615	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式87,800株(議決権の数878個)を含めておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 全国保証株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注)株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式87,800株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	目黒 謙一	2019年12月2日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性 9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,742	146,494
求償債権	12,266	14,513
有価証券	6,334	5,829
未収入金	253	203
前払費用	32	40
その他	415	814
貸倒引当金	6,302	7,626
流動資産合計	188,741	160,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	228
減価償却累計額	147	152
建物(純額)	65	76
車両運搬具	52	55
減価償却累計額	43	32
車両運搬具(純額)	9	23
工具、器具及び備品	468	504
減価償却累計額	311	323
工具、器具及び備品(純額)	156	181
土地	4	4
有形固定資産合計	235	285
無形固定資産		
ソフトウェア	571	495
ソフトウェア仮勘定	8	59
その他	3	3
無形固定資産合計	583	558
投資その他の資産		
投資有価証券	107,649	138,558
関係会社株式	62	662
長期貸付金	-	2,928
長期預金	19,000	19,000
長期前払費用	193	185
前払年金費用	18	19
繰延税金資産	4,210	3,998
その他	537	543
投資その他の資産合計	131,671	165,896
固定資産合計	132,490	166,740
資産合計	321,232	327,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,264	16,616
預り金	49	88
未払金	1,031	1,018
未払法人税等	6,189	671
賞与引当金	295	151
債務保証損失引当金	1 6,453	1 6,289
株主優待引当金	103	-
その他	20	34
流動負債合計	30,406	24,871
固定負債		
長期前受収益	163,767	167,205
株式給付引当金	59	64
固定負債合計	163,826	167,269
負債合計	194,233	192,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	115,394	123,432
自己株式	243	236
株主資本合計	126,492	134,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	184
評価・換算差額等合計	388	184
新株予約権	117	148
純資産合計	126,998	134,869
負債純資産合計	321,232	327,011

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
収入保証料	24,442	26,470
その他	126	111
営業収益合計	24,568	26,581
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,207	2,202
貸倒引当金繰入額	364	19
給料手当及び賞与	1,308	1,324
賞与引当金繰入額	128	151
減価償却費	166	196
その他	2,869	3,349
営業費用合計	6,316	7,205
営業利益	18,252	19,376
営業外収益		
受取利息	576	733
受取配当金	66	149
金銭の信託運用益	16	-
その他	37	35
営業外収益合計	697	919
営業外費用		
支払手数料	0	0
その他	6	3
営業外費用合計	6	3
経常利益	18,942	20,292
特別損失		
投資有価証券売却損	5	13
投資有価証券評価損	278	15
特別損失合計	284	29
税引前四半期純利益	18,658	20,263
法人税、住民税及び事業税	5,323	6,014
法人税等調整額	410	218
法人税等合計	5,733	6,233
四半期純利益	12,924	14,029

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,658	20,263
減価償却費	166	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	458	1,323
賞与引当金の増減額(は減少)	165	143
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	82	163
株主優待引当金の増減額(は減少)	91	103
前払年金費用の増減額(は増加)	0	1
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	643	883
金銭の信託の運用損益(は益)	16	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	13
投資有価証券評価損益(は益)	278	15
求償債権の増減額(は増加)	610	2,247
前受収益の増減額(は減少)	545	351
長期前受収益の増減額(は減少)	5,593	3,438
その他の資産・負債の増減額	119	26
小計	23,976	22,091
利息及び配当金の受取額	645	909
法人税等の支払額	10,165	11,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,457	11,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,550	62,650
定期預金の払戻による収入	89,650	97,950
有価証券の取得による支出	8,000	7,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,900	8,600
金銭の信託の解約及び配当による収入	5,032	-
有形固定資産の取得による支出	61	148
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	290	120
投資有価証券の取得による支出	37,917	34,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	471	2,122
関係会社株式の取得による支出	52	600
貸付けによる支出	-	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,815	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	5,508	5,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	5,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,863	6,052
現金及び現金同等物の期首残高	77,868	70,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,005	1 77,044

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度242百万円、90,380株、当第3四半期会計期間235百万円、87,820株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。なお、延滞利息については見積りが不能であるため含めておりません。また、当第3四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値であります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
住宅ローン等に対する保証債務	12,717,625百万円	13,443,516百万円
債務保証損失引当金	6,453 "	6,289 "
差 引	12,711,172百万円	13,437,226百万円

(四半期損益計算書関係)

1 営業収益の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社では、生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴う収入保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向にあります。このため、事業年度の営業収益に占める第3四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	159,555百万円	146,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,550 "	69,450 "
現金及び現金同等物	47,005百万円	77,044百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,508	80.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

(注) 2018年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	5,991	87.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

(注) 2019年6月14日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	113,241	115,905	2,664
(2) 長期預金	19,000	18,597	402

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式()	452
組合出資金()	291
子会社株式()	62
合計	805

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)

有価証券及び投資有価証券、長期貸付金、長期預金が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	143,644	145,491	1,846
(2) 長期貸付金()	3,292	3,292	-
(3) 長期預金	19,000	18,724	275

() 長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式()	452
組合出資金()	291
子会社株式()	662
合計	1,405

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(2019年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	20,655	23,345	2,690
社債	78,808	78,777	30
その他	4,140	4,145	5
計	103,603	106,268	2,664

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,854	1,477	377
その他	7,782	7,761	20
計	9,637	9,239	397

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額452百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「その他有価証券」の株式について、318百万円減損処理しております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	20,623	22,970	2,346
社債	107,960	107,469	490
その他	4,135	4,125	9
計	132,719	134,566	1,846

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,561	1,394	167
その他	9,363	9,343	19
計	10,925	10,737	187

(注) 1. 非上場株式(四半期貸借対照表計上額452百万円)及び組合出資金(四半期貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「その他有価証券」の株式について、15百万円減損処理しております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	187.93円	203.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,924	14,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,924	14,029
普通株式の期中平均株式数(株)	68,773,068	68,782,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	187.84円	203.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,007	39,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間95,290株、当第3四半期累計期間88,911株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

全国保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、全国保証株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。